

平成 29 年度

# 水道事業会計予算書

伊 東 市

## 平成29年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,363戸
(2) 年間総給水量	8,851,983m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	24,252m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
大川浄水場非常用発電機更新工事	150,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,680,537千円
第1項 営業収益	1,515,027千円
第2項 営業外収益	165,509千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費用	1,534,744千円
第1項 営業費用	1,398,945千円
第2項 営業外費用	125,797千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額939,223千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,404千円、損益勘定留保資金583,696千円並びに減債積立金289,123千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	319,433千円
第1項 企 業 債	300,000千円
第3項 補 助 金	2,431千円
第4項 負 担 金	17,001千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,258,656千円
第1項 建 設 改 良 費	967,762千円
第2項 企 業 債 償 還 金	290,893千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 300,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件 による。ただし、企 業財政その他の都合 により繰上償還又は 低利債に借換えする ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 営業費用と営業外費用    | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費と負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 149,806千円

(2) 交 際 費 1千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地 震 対 策 事 業 費 2,514千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、29,704千円と定める。

平成29年2月21日提出

静岡県伊東市長 佃 弘 巳



# 伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

平成 29 年 度 伊 東 市 水 道  
 収 益 的 収 入  
 収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,680,537
	1 営 業 収 益		1,515,027
		1 給 水 収 益	1,486,252
		2 受 託 工 事 収 益	616
		3 そ の 他 営 業 収 益	28,159
	2 営 業 外 収 益		165,509
		1 受 取 利 息	2,021
		2 他 会 計 補 助 金	640
		3 長 期 前 受 金 戻 入	162,071
		4 雑 収 益	777
	3 特 別 利 益		1
1 固 定 資 産 売 却 益		1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,716,477
	1,547,645
水道料金	1,518,298
給水装置工事収入	616
その他営業収入	28,731
	168,831
預金利息、貸付金利息	4,121
	741
	163,195
	774
	1
土地売却益	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,534,744
	1 営業費用		1,398,945
		1 原水及び浄水費	320,720
		2 配水及び給水費	163,962
		3 受託工事費	8,711
		4 総 係 費	166,971
		5 減価償却費	712,434
		6 資産減耗費	26,002
		7 その他営業費用	145
	2 営業外費用		125,797
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,049
		2 繰延勘定償却	7,206
		3 雑 支 出	2,000
		4 消費税及び地方消費税	3,542
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		3 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,594,496
	1,434,646
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	342,902
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	145,194
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	8,852
検針、料金の調定及び徴収その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	157,185
固定資産の減価償却費	749,760
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	30,565
その他営業費用	188
	149,848
企業債借入、一時借入に対する利息	115,369
配水管等管網図作成補正業務費用及び管路情報図作成業務費用の償却	13,950
	2,000
	18,529
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

# 資 本 的 收 入

## 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			319,433
	1 企 業 債		300,000
		1 企 業 債	300,000
	3 補 助 金		2,431
		1 国 庫 補 助 金	1
		3 他 会 計 補 助 金	2,430
	4 負 担 金		17,001
		1 工 事 負 担 金	1
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 会 計 負 担 金	14,000
	5 固 定 資 産 代 売 却 金		1
1 土 地 売 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	325,682
	300,000
改良拡張事業費充当債	300,000
	4,680
水源開発等整備に対する国からの補助金	2,484
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	2,196
	21,001
改良工事負担金	1
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	7,000
改良工事に対する他会計からの負担金	14,000
	1
土地の売却原価	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,258,656
	1 建設改良費		967,762
		1 事 務 費	92,120
		2 改 良 費	802,600
		3 擴 張 費	47,000
		4 固 定 資 產 購 入 費	26,042
	2 企業債償還金		290,893
		1 企 業 債 償 還 金	290,893
	3 負 担 金 等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度) 1,115,851
	800,235
建設改良に要する経常費	79,153
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	674,080
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	36,000
メーター、その他機械器具及び土地の購入費	11,002
	315,615
企業債元金償還金	315,615
	1
開発負担金返還金	1

# 平成29年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	77,061
減価償却費	712,434
固定資産除却費	26,001
繰延勘定償却	7,206
貸倒引当金の増減額	△ 1,914
賞与引当金の増減額	253
退職給付引当金の増減額	28,142
長期前受金戻入額	△ 162,071
受取利息及び配当金	△ 2,021
支払利息	113,049
固定資産売却益	0
固定資産売却損	1
未収金の増減額	△ 8,720
未払金の増減額	24,485
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>813,906</u>
利息及び配当金の受取額	2,021
利息の支払額	△ 113,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>702,878</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△ 901,007
補助金等による収入	2,431
負担金等による収入	16,778
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 881,798</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 290,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,107</u>
資金増加(減少)額	△ 169,813
資金期首残高	1,940,398
資金期末残高	<u>1,770,585</u>

## 平成28年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,405,831		
	(2) 受託工事収益	470		
	(3) その他営業収益	70,354	1,476,655	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	290,322		
	(2) 配水及び給水費	130,116		
	(3) 受託工事費	8,647		
	(4) 総係費	156,190		
	(5) 減価償却費	621,785		
	(6) 資産減耗費	30,565		
	(7) その他営業費用	188	1,237,813	
	営業利益			238,842
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,121		
	(2) 他会計補助金	765		
	(3) 長期前受金戻入	140,136		
	(4) 雑収益	774	145,796	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,369		
	(2) 繰延勘定償却	13,950		
	(3) 雑支出	2,145	131,464	
5	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	4,332
	経常利益			243,174
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1		
	(3) 減損損失	27,014	27,016	△ 27,015
	当年度純利益			216,159
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			231,648
	当年度未処分利益剰余金			447,807

平成28年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,544,135	
	ロ 建 物	662,915		
	減価償却累計額	313,958	348,957	
	ハ 構 築 物	25,450,167		
	減価償却累計額	9,162,597	16,287,570	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,090,588		
	減価償却累計額	3,097,838	1,992,750	
	ホ 車 両 運 搬 具	31,605		
	減価償却累計額	25,866	5,739	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,778		
	減価償却累計額	20,516	2,262	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,000,416	
	有形固定資産合計			23,181,829
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		555,581	
	無形固定資産合計			559,149
	固定資産合計			23,740,978
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,940,398	
	(2) 未 収 金		71,608	
	貸倒引当金		28,170	43,438
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		22,950	
	流動資産合計			2,007,886
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		10,253	
	繰延勘定合計			10,253
	資 産 合 計			25,759,117

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,030,902	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			<u>218,749</u>	
	固定負債合計				5,249,651
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			290,893	
(2)	未払金			331,370	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,836	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金		2,550		
	ロ 預り諸税		691		
	ハ 諸預り金		420		
	ニ 預り保証有価証券		1,100		
	ホ 預り下水道使用料		<u>58,674</u>	<u>63,435</u>	
	流動負債合計				695,534
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,202,493			
	収益化累計額	<u>637,943</u>	2,564,550		
	ロ 負担金	2,649,812			
	収益化累計額	<u>1,348,021</u>	1,301,791		
	ハ 受贈資産評価額	1,607,724			
	収益化累計額	<u>860,619</u>	747,105		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	<u>237,281</u>	<u>63,582</u>	<u>4,677,028</u>	
	繰延収益合計				4,677,028
	負債合計				<u>10,622,213</u>

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	資 本 金 合 計	<u>12,661,659</u>	12,661,659
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	657,782	
	ロ 負 担 金	6,410	
	ハ 受 贈 資 産 評 価 額	<u>221,925</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		886,117
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	840,604	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	300,717	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>447,807</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,589,128</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,475,245</u>
	資 本 合 計		<u>15,136,904</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>25,759,117</u>

## 注記（前年度分）

### 1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として、25,541,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として26,740,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,844,000円を支出することとなったため、賞与引当金7,998,000円及び法定福利費引当金1,382,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,253,280円
1年超	9,453,600円
計	12,706,880円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

平成29年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,544,455	
	ロ 建 物	662,915		
	減価償却累計額	327,192	335,723	
	ハ 構 築 物	25,772,767		
	減価償却累計額	9,595,601	16,177,166	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,423,472		
	減価償却累計額	3,259,115	2,164,357	
	ホ 車 両 運 搬 具	34,068		
	減価償却累計額	28,247	5,821	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,779		
	減価償却累計額	21,750	1,029	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,165,154	
	有形固定資産合計			23,393,705
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		506,276	
	無形固定資産合計			509,844
	固定資産合計			23,903,549
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,770,585	
	(2) 未 収 金	80,328		
	貸倒引当金	26,256	54,072	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		22,950	
	流動資産合計			1,848,707
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		3,047	
	繰延勘定合計			3,047
	資 産 合 計			25,755,303

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,050,769	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			246,891	
	固定負債合計				5,297,660
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			280,133	
(2)	未払金			355,855	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			10,089	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	691			
	ハ 諸預り金	420			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	58,674		63,435	
	流動負債合計				709,512
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,195,470			
	収益化累計額	696,317	2,499,153		
	ロ 負担金	2,666,589			
	収益化累計額	1,402,451	1,264,138		
	ハ 受贈資産評価額	1,607,724			
	収益化累計額	897,966	709,758		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	239,746	61,117	4,534,166	
	繰延収益合計				4,534,166
	負債合計				10,541,338

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	12,893,307	
	資 本 金 合 計		12,893,307
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	221,925	
	資 本 剰 余 金 合 計		886,117
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	767,640	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	300,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	366,184	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,434,541
	剰 余 金 合 計		2,320,658
	資 本 合 計		15,213,965
	負 債 資 本 合 計		25,755,303

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として26,099,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,799,000円を支出することとなったため、賞与引当金8,389,000円及び法定福利費引当金1,447,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,151,200円
1年超	<u>6,302,400円</u>
計	9,453,600円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (一般職)	給 与			
		給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額	
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,064	18,308	5,611
	資本勘定支弁職員	5	22,626	9,994	2,910
	合 計	15	64,690	28,302	8,521
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	39,389	19,381	5,615
	資本勘定支弁職員	5	22,546	9,598	2,774
	合 計	16	61,935	28,979	8,389
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	2,675	△ 1,073	△ 4
	資本勘定支弁職員	0	80	396	136
	合 計	△ 1	2,755	△ 677	132

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,837		930	1,798	2,780
	前 年 度	2,017		926	1,580	2,829
	比 較	△ 180		4	218	△ 49

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,755	給与改定に伴う増分	68
		普通昇給に伴う増分	215
		その他の増減分	2,472
手 当 等	△ 677	給与改定に伴う増分	440
		その他の増減分	△ 1,117

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
28,142	94,125	12,997	107,122
1	35,531	7,153	42,684
28,143	129,656	20,150	149,806
19,173	83,558	13,804	97,362
1	34,919	6,966	41,885
19,174	118,477	20,770	139,247
8,969	10,567	△ 807	9,760
0	612	187	799
8,969	11,179	△ 620	10,559

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
927	1,680	10,673	7,037	640
917	1,680	11,318	6,812	900
10	0	△ 645	225	△ 260

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	給料の平均改定率 0.2% 実施時期 平成28年4月1日
定期昇給分	平均昇給率 1.2% 昇給期 1月 人数 15人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当支給月数の増分	勤勉手当年間支給月数 1.6月→1.7月
異動等に伴う増減分	

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,931
	平均給与月額(円)	403,054
	平均年齢(歳)	45.02
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,429
	平均給与月額(円)	420,332
	平均年齢(歳)	45.02

#### (2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	147,300	147,300
大学卒	178,800	178,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	1 級	1	6.3
	2 級	4	25.0
	3 級	3	18.7
	4 級	6	37.4
	5 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	計	16	100.0
28年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	3 級	4	26.7
	4 級	5	33.3
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	計	15	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有

## (5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3~45%)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3~45%)

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 409,904	平成28年度	千円 80,784	平成29年度 ） 平成32年度	千円 329,120	千円	千円	千円 329,120
水道施設 維持管理 業務委託料	678,449	平成28年度	133,709	平成29年度 ） 平成32年度	544,740			544,740
水道管路情 報システム 借 上 料	19,865	平成28年度	3,965	平成29年度 ） 平成32年度	15,900			15,900

平成 29 年度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,680,537	1,716,477	△ 35,940
1 営業収益		1,515,027	1,547,645	△ 32,618
	1 給水収益	1,486,252	1,518,298	△ 32,046
	2 受託工事収益	616	616	0
	3 その他営業収益	28,159	28,731	△ 572
2 営業外収益		165,509	168,831	△ 3,322
	1 受取利息	2,021	4,121	△ 2,100
	2 他会計補助金	640	741	△ 101
	3 長期前受金戻入	162,071	163,195	△ 1,124
	4 雑収益	777	774	3
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 事業会計予算事項別明細書

## 及び支出

### 入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,486,252	13~20mm	29,986栓	800,998
		25~30mm	1,699栓	178,542
		40~50mm	380栓	300,740
		75mm以上	49栓	203,432
		臨時用		2,540
2 手数料	616	設計審査手数料		536
		開閉栓手数料		80
1 加入金	11,183	新規水道利用者加入金		
3 手数料	976	諸手数料		
4 下水道業務 受託収入	16,000			
1 預金利息	2,020	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	640			
1 長期前受金戻入	162,071			
2 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
7 その他雑収益	776			
1 土地売却益	1			

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,534,744	1,594,496	△ 59,752
	1	営業費用	1,398,945	1,434,646	△ 35,701
		1 原水及び浄水費	320,720	342,902	△ 22,182

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	6,524	企業職給2人	
2 手当等	2,582	扶養手当	191
		住居手当	282
		通勤手当	324
		時間外勤務手当	80
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,017
		勤勉手当	668
3 賞与引当金額繰入	818		
5 賃金	1	作業員賃金	
7 法定福利費	1,876	地方公務員共済組合負担金	1,712
		地方公務員災害補償基金	17
		法定福利費引当金額繰入額	147
8 旅費	33	普通旅費	
10 被服費	72		
11 備消耗品費	1	器具備品費	
12 燃料費	39	車両燃料費	38
		庁用燃料費	1
13 光熱水費	1	電灯料	
14 図書費	1	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	106	専用電話料	1
		電話料	104
		郵便料	1
18 委託料	138,875	機械点検委託料	3,445
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	133,709
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	1,720

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 配水及び給水費	163,962	145,194	18,768

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 手数料	866	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		車検手数料	33
		その他手数料	520
20 賃借料	283	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	167
		電算機等借上料	115
21 使用料	69	電柱使用料	
22 修繕費	5,021	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	5,000
		車両修繕費	20
26 諸負担金	27,319	ダム管理負担金	
28 動力費	129,601	動力料	1
		電力料	129,600
29 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
30 工事請負費	6,000	施設整備工事費	
31 材料費	27	施設補修材料費	
32 路面復旧費	1		
33 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
34 受水費	1		
1 給料	4,459	企業職給 1 人	
2 手当等	3,214	扶養手当	485
		通勤手当	22
		時間外勤務手当	716
		休日勤務手当	773
		期末手当	755
		勤勉手当	463
3 賞与引当金額繰入	573		
5 賃金	2,121	臨時職員賃金	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
7 法定福利費	1,926	地方公務員共済組合負担金	1,467
		地方公務員災害補償基金	13
		社会保険料	340
		法定福利費引当金繰入額	106
8 旅 費	47	普通旅費	
10 被 服 費	67		
11 備 消 耗 品 費	937	器具備品費	166
		消耗品費	771
12 燃 料 費	151	車両燃料費	
14 図 書 費	40	図書購入費	
16 通 信 運 搬 費	60	電話料	
18 委 託 料	83,857	検定満期メーター交換業務委託料	28,839
		水道修繕業務委託料	18,958
		漏水調査等業務委託料	11,000
		水道管路情報システム整備業務委託料	5,300
		鉛管等取替業務委託料	5,000
		料金徴収等業務委託料	12,960
		給水装置工事検査委託料	1,800
19 手 数 料	518	点検手数料	324
		開閉栓手数料	188
		その他手数料	6
20 賃 借 料	4,480	災害対策備蓄資材借上料	454
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	3,965
21 使 用 料	1		
22 修 繕 費	42,615	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	789
		管路等修繕費	40,000
		減圧弁修繕費	432
		消火栓修繕費	1,350
30 工 事 請 負 費	6,000	施設整備工事費	
31 材 料 費	4,415	修繕用材料費	
32 路 面 復 旧 費	6,480		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	8,711	8,852	△ 141
	4 総 係 費	166,971	157,185	9,786

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 3 補償費	1	損害補償金	
3 5 補助金	2,000	給水管統合補助金	
1 給料	4,960	企業職給 1 人	
2 手当等	1,597	扶養手当	113
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	808
		勤勉手当	542
3 賞与引当金額 繰入	634		
7 法定福利費	1,476	地方公務員共済組合負担金	1,345
		地方公務員災害補償基金	13
		法定福利費引当金繰入額	118
1 0 被服費	44		
1 給料	26,121	企業職給 6 人	
2 手当等	10,915	扶養手当	329
		通勤手当	684
		時間外勤務手当	330
		休日勤務手当	17
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,331
		勤勉手当	2,904
		児童手当	640
3 賞与引当金額 繰入	3,586		
4 退職給付費	28,142		
5 賃金	2,008	臨時職員賃金	
6 報酬	92	水道水源保護審議会委員報酬	
7 法定福利費	8,381	地方公務員共済組合負担金	7,335
		地方公務員災害補償基金	63
		社会保険料	322
		法定福利費引当金繰入額	661

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
8 旅 費	476	普通旅費 費用弁償	468 8
1 0 被 服 費	126		
1 1 備 消 耗 品 費	498	器具備品費 消耗品費	33 465
1 3 光 熱 水 費	778	電灯料 ガス代	773 5
1 4 図 書 費	1,215	新聞購読料 図書購入費	31 1,184
1 5 印 刷 製 本 費	2,097	料金帳票等印刷製本費	
1 6 通 信 運 搬 費	6,335	電話料 郵便料	446 5,889
1 8 委 託 料	70,685	口座振替収納事務委託料 コンビニ収納代行業務委託料 料金徴収等業務委託料	580 2,281 67,824
1 9 手 数 料	1,568	口座振替手数料 支払督促申立手数料 その他手数料	1,553 1 14
2 0 賃 借 料	212	電子複写機借上料	
2 1 使 用 料	65	下水道使用料 その他使用料	26 39
2 2 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 3 交 際 費	1		
2 4 食 糧 費	3		
2 5 厚 生 費	1		
2 6 諸 負 担 金	1,210	電算機等使用料負担金 諸会費 諸負担金 出納管理システム負担金	484 427 293 6
2 7 保 険 料	1,368	車両保険料 建物保険料 その他保険料	366 470 532
3 3 補 償 費	1	損害補償金	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	712,434	749,760	△ 37,326
	6 資 産 減 耗 費	26,002	30,565	△ 4,563
	7 その他営業費用	145	188	△ 43
2 営 業 外 費 用		125,797	149,848	△ 24,051
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,049	115,369	△ 2,320
	2 繰 延 勘 定 償 却	7,206	13,950	△ 6,744
	3 雑 支 出	2,000	2,000	0
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,542	18,529	△ 14,987
3 特 別 損 失		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	3 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説 明
3 6 貸倒引当金額 繰 入 額	1,086	
3 7 有形固定資産 減 価 償 却 費	663,129	
3 8 無形固定資産 減 価 償 却 費	49,305	
3 9 固定資産除却費	26,001	有形固定資産除却費
4 0 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費
4 6 その他雑支出	145	車両重量税
4 2 企業債利息	113,048	
4 3 一時借入金利息	1	
4 4 開発費償却	7,206	
4 6 その他雑支出	2,000	
5 5 消費税及び 地 方 消 費 税	3,542	
5 6 土地売却損	1	
5 8 過年度損益 修 正 損	1	その他過年度損失
7 1 予 備 費	10,000	

## 資 本 的 收 入

### 収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		319,433	325,682	△ 6,249
1 企 業 債		300,000	300,000	0
1 企 業 債		300,000	300,000	0
3 補 助 金		2,431	4,680	△ 2,249
1 国 庫 補 助 金		1	2,484	△ 2,483
3 他 会 計 補 助 金		2,430	2,196	234
4 負 担 金		17,001	21,001	△ 4,000
1 工 事 負 担 金		1	1	0
2 開 発 負 担 金		3,000	7,000	△ 4,000
3 他 会 計 負 担 金		14,000	14,000	0
5 固 定 資 産 代 売 金		1	1	0
1 土 地 代 売 金		1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	300,000	
1 国 庫 補 助 金	1	
1 他 会 計 補 助 金	2,430	
1 工 事 負 担 金	1	
1 開 発 負 担 金	3,000	
1 他 会 計 負 担 金	14,000	
1 土 地 売 却 代 金	1	

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 支 出		1,258,656	1,115,851	142,805
1 建設改良費		967,762	800,235	167,527
	1 事 務 費	92,120	79,153	12,967

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	22,626	企業職給 5 人	
2 手 当 等	9,994	扶養手当	719
		住居手当	648
		通勤手当	636
		時間外勤務手当	1,653
		休日勤務手当	116
		期末手当	3,762
		勤勉手当	2,460
3 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,910		
4 退 職 給 付 費	1		
7 法 定 福 利 費	7,153	地方公務員共済組合負担金	6,555
		地方公務員災害補償基金	62
		法定福利費引当金繰入額	536
8 旅 費	147	普通旅費	
10 被 服 費	143		
11 備 消 耗 品 費	324	消耗品費	
12 燃 料 費	238	車両燃料費	
14 図 書 費	76	図書購入費	
15 印 刷 製 本 費	38		
18 委 託 料	39,217	設計委託料	38,650
		測量等委託料	200
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	367
19 手 数 料	3	その他手数料	
20 賃 借 料	817	電算機等借上料	603
		電子複写機借上料	213
		土地賃借料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	802,600	674,080	128,520
	3 拡 張 費	47,000	36,000	11,000
	4 固定資産購入費	26,042	11,002	15,040
2 企業債償還金		290,893	315,615	△ 24,722
	1 企業債償還金	290,893	315,615	△ 24,722
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	1	有料道路通行料	
2 2 修 繕 費	432	車両修繕費	
2 6 諸 負 担 金	6,850	電算機等使用料負担金	156
		奥野ダム負担金	6,693
		共同工事等負担金	1
3 3 補 償 費	1,150	損害補償金	
3 0 工 事 請 負 費	802,600	(工事概要参照)	
3 0 工 事 請 負 費	47,000	〃	
5 0 車 両 運 搬 具 購 入 費	2,660	〃	
5 2 メーター購入費	23,061	〃	
5 3 そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1	〃	
5 4 土 地 購 入 費	320	〃	
6 1 企 業 債 償 還 金	290,893		
6 9 負 担 金 等 返 還 金	1	開発負担金返還金	

## 工 事

### 1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	382,500
下水道工事等に伴う配水管改良工事	16,100
施設改良工事	404,000
計	802,600

### 2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	47,000
計	47,000

# 概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事	
市内全域	17か所
配水管・送水管	$\phi 50 \sim \phi 450$ L = 3,385 m
配水池建設	消火栓設置 舗装復旧
配水管改良及び補償工事	
市内全域	3か所
配水管	$\phi 75 \sim \phi 100$ L = 275 m
施設改良工事	
市内全域	6か所
電気・発電機設備改良・更新	紫外線処理施設等新設

(単位千円)

備	考
送水管布設工事	
配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 686 m

### 3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
車 両 運 搬 具 購 入 費	2,660
メ ー タ ー 購 入 費	23,061
そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1
土 地 購 入 費	320
計	26,042

(単位千円)

備		考			
軽貨物車	2台				
φ 13	3,762個	φ 20	2,237個	φ 25	569個
φ 30	44個	φ 40	70個	φ 50	37個
φ 75	9個	φ 100	4個	φ 150	2個
科目計上					
配水管用地					